

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社リョーサン
【英訳名】	Ryosan Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三松直人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 佐野秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 佐野秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	174,034	176,634	238,399
経常利益 (百万円)	3,595	3,998	5,052
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,303	2,426	3,222
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,738	5,781	5,074
純資産額 (百万円)	118,281	122,104	118,729
総資産額 (百万円)	172,019	173,219	169,247
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	72.70	77.13	101.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	70.5	70.2

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.61	32.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(半導体事業)

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(電子部品事業)

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(電子機器事業)

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(生産事業)

平成26年9月1日に、当社が行っておりましたヒートシンク生産事業に係る国内事業部門を会社分割により三協立山株式会社に譲渡いたしました。また、同年9月1日に当社の連結子会社であるRYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD.の全持分及びRYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.の全株式を三協立山株式会社に譲渡いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、各国間でばらつきが見られたものの、全体的には緩やかな回復基調でありました。その中で、米国経済は個人消費や住宅市場が底堅く、堅調に推移いたしました。しかしながら、欧州経済は景気の低迷から力強い回復には至りませんでした。また、中国を始めとする新興国経済は、景気の減速基調から抜け出せないものの、先進国と比較して引き続き高い成長率を維持いたしました。一方、日本経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動により、マイナス成長となりました。

そのような中、エレクトロニクス業界は、カーエレクトロニクスやFA分野等が堅調に推移いたしました。

このような情勢下で、当社グループは、2014年度を第9次中期経営計画（2014～2016年度）の初年度と位置付け、その基本姿勢として「変革」と「成長」を掲げ、事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」を追求してまいりました。そして、この基本姿勢を具現化するために、「成長戦略」「事業戦略」「インフラ戦略」の各戦略テーマに取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,766億34百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益44億99百万円（前年同期比18.7%増）、経常利益は39億98百万円（前年同期比11.2%増）、四半期純利益は24億26百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

半導体事業

半導体事業では、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当第3四半期連結累計期間は、スマートフォン用メモリ等の売上が減少し、売上高は1,159億94百万円（前年同期比1.0%減）となったものの、営業利益は27億46百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

電子部品事業

電子部品事業では、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当第3四半期連結累計期間は、車載電装用機構部品等の売上が増加し、売上高は465億71百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は12億7百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

電子機器事業

電子機器事業では、システム機器、設備機器を販売しております。当第3四半期連結累計期間は、カラー複合機用システム機器等の売上が増加し、売上高は140億68百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は7億2百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。また、平成26年9月1日にヒートシンク生産事業を三協立山株式会社へ譲渡したことにより、当第3四半期連結累計期間において、「半導体事業」「電子部品事業」「電子機器事業」の3区分に変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を3区分に変更した数値で比較しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は5億39百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であり ます。
計	31,500,000	31,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	31,500	-	17,690	-	19,114

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,435,200	314,352	-
単元未満株式	普通株式 28,200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,500,000	-	-
総株主の議決権	-	314,352	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁目3番5号	36,600	-	36,600	0.12
計	-	36,600	-	36,600	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	生産事業本部長	高林 聡	平成26年8月31日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,913	44,858
受取手形及び売掛金	75,153	72,628
有価証券	-	9,999
たな卸資産	21,735	24,859
未収入金	1,747	722
繰延税金資産	271	251
その他	213	525
貸倒引当金	126	56
流動資産合計	148,906	153,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,154	3,814
土地	8,121	7,354
リース資産(純額)	327	309
その他(純額)	567	179
有形固定資産合計	13,170	11,658
無形固定資産	1,026	1,007
投資その他の資産		
投資有価証券	4,024	4,810
繰延税金資産	309	114
その他	1,828	1,999
貸倒引当金	19	160
投資その他の資産合計	6,143	6,764
固定資産合計	20,340	19,430
資産合計	169,247	173,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,308	29,223
短期借入金	15,647	16,620
リース債務	122	130
未払金	756	559
未払費用	1,199	538
未払法人税等	220	778
賞与引当金	-	296
その他	47	339
流動負債合計	48,303	48,488
固定負債		
リース債務	248	222
退職給付に係る負債	1,844	2,028
その他	121	374
固定負債合計	2,213	2,625
負債合計	50,517	51,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	80,918	80,940
自己株式	73	75
株主資本合計	117,649	117,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184	1,696
繰延ヘッジ損益	3	5
為替換算調整勘定	220	2,642
退職給付に係る調整累計額	111	90
その他の包括利益累計額合計	1,079	4,434
純資産合計	118,729	122,104
負債純資産合計	169,247	173,219

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	174,034	176,634
売上原価	159,971	162,020
売上総利益	14,062	14,614
販売費及び一般管理費	10,272	10,114
営業利益	3,790	4,499
営業外収益		
受取利息	29	37
受取配当金	51	56
受取手数料	135	77
雑収入	131	157
営業外収益合計	348	328
営業外費用		
支払利息	120	130
為替差損	408	675
雑損失	13	23
営業外費用合計	542	829
経常利益	3,595	3,998
特別利益		
固定資産売却益	2	7
事業譲渡益	-	53
特別利益合計	2	61
特別損失		
固定資産売却損	-	3
減損損失	-	85
ゴルフ会員権評価損	-	1
特別損失合計	-	90
税金等調整前四半期純利益	3,598	3,969
法人税等	1,294	1,542
少数株主損益調整前四半期純利益	2,303	2,426
四半期純利益	2,303	2,426

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,303	2,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	831	511
繰延ヘッジ損益	13	1
為替換算調整勘定	1,589	2,862
退職給付に係る調整額	-	21
その他の包括利益合計	2,434	3,354
四半期包括利益	4,738	5,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,738	5,781

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

RYOSAN ENGINEERING (THAILAND) Co., LTD.及びRYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD.は、平成26年9月1日付のヒートシンク生産事業の譲渡により連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が441百万円増加し、利益剰余金が284百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	3,039百万円
買掛金	- 百万円	1,152百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	547百万円	411百万円
のれんの償却額	70百万円	57百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	973	30	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	943	30	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	943	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	1,101	35	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	117,185	44,336	12,511	174,034	-	174,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	117,185	44,336	12,511	174,034	-	174,034
セグメント利益	2,461	1,060	467	3,989	199	3,790

(注)1 セグメント利益の調整額 199百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	115,994	46,571	14,068	176,634	-	176,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	115,994	46,571	14,068	176,634	-	176,634
セグメント利益	2,746	1,207	702	4,656	156	4,499

(注)1 セグメント利益の調整額 156百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

遊休資産のため、報告セグメントに配分されない減損損失 85百万円

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来報告セグメントを「半導体事業」「電子部品事業」「電子機器事業」「生産事業」の4区分にしておりましたが、「生産事業」については、平成26年9月1日にヒートシンク生産事業を三協立山株式会社へ譲渡したことにより重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間において、「電子部品事業」に含めて開示し「半導体事業」「電子部品事業」「電子機器事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円70銭	77円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,303	2,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,303	2,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,689	31,463

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

第59期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月29日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,101百万円
1株当たりの金額	35円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 6日

株式会社リョーサン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 集 院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。